

市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与や職員数については、情報開示の観点から毎年公表しています。職員給与は、民間企業の賃金水準を基にして出される「人事院勧告」や、他の地方公共団体との均衡などを考慮して決定されています。

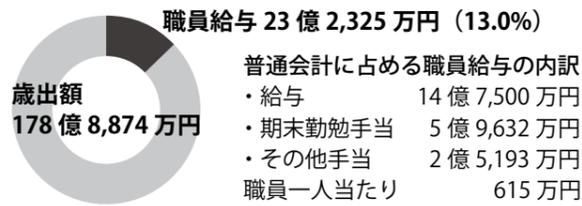
今後も財政状況の改善を図るため、より一層透明性を高めるとともに人件費の適正化に取り組んでいきます。

■人件費の状況

平成20年度決算の普通会計における人件費の割合は次のとおりです。

※普通会計とは財政統計上で用いられる会計の名称で、加西市では一般会計に有線放送および公園墓地の特別会計を合算したものです。

■平成20年度普通会計決算より



■職員の年間給与

職員の給与とは、基本となる給料のほか期末勤勉手当（賞与）や通勤、住居、管理職手当など各種手当が含まれます。

単位：万円

年齢 (H20.4.1)	行政職	消防職	技能労務職
20～22歳	297	319	-
23～25歳	350	364	-
26～28歳	403	402	-
29～31歳	452	547	-
32～34歳	512	579	494
35～37歳	567	614	500
38～40歳	615	651	575
41～43歳	659	723	626
44～46歳	706	758	617
47～49歳	699	-	623
50～52歳	743	782	625
53～55歳	763	809	637
56～58歳	849	869	682
59～60歳	901	-	716

※平成20年度の年間支給実績

■給与制度の適切な運用

職員のやる気を維持しつつ総人件費を抑制していくには、年功序列型の給与制度から脱却し、能力に応じた給与体系が必要です。

加西市では、平成19年から目標管理型人事評価による賞与の加給（インセンティブ）や、若手職員の積極的な管理職登用など能力に応じた昇給・昇格を実施しているほか、時間外勤務の縮減などに取り組んでいます。

また平成21年度より、医療職を除く全職員を対象に賞与のカット措置を導入しています。

【問合せ】 総務課 ☎ 8702 ※詳しくは市ホームページをご覧ください

■特別職の報酬

平成17年7月の中川市長就任以降、年収ベースで市長30%、副市長20%、教育長15%の給与カットを実施し、約3,200万円の節減効果となりました。(H21年3月まで)

平成21年度以降も賞与の大幅カットなど、一般職を含めた新たなカット措置を講じています。

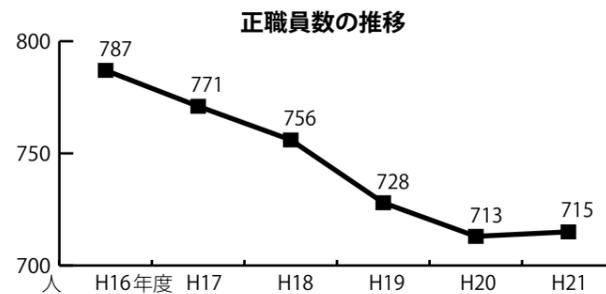
■特別職の年収見込み額（現行特別カットによる）

役職名	市長	副市長	教育長
年収見込	1,414万円	1,158万円	1,061万円
賞与カット月数	△1.5月	△1.2月	△0.9月

■職員数の状況

「財政再建推進計画」や「集中改革プラン」に基づき正職員数削減と人件費総額の削減に取り組んでいます。

「公民連携（PPP）」や「指定管理者制度」など民間活力の活用のほか、社会人や任期付職員の採用など、新たな人材採用形態を制度化して定員の適正化を図っていきます。※平成21年度の職員数の増は、病院の医療体制充実によるもの。



■時間外手当の状況

単位：万円

年度	H18	H19	H20
支給額	14,192	13,379	10,496
一人当たり	36	32	28

■賞与のカット状況（平成21年12月～）

職名	部長・課長	課長補佐・係長・主任	主事
年間カット月数	△0.65月	△0.3月	△0.15月

加西市の光ファイバー網を整備します

広報かさい7月号で、光ファイバー接続サービス（FTTH）の提供エリアを拡大する地域情報化推進事業（光ファイバー網整備）に取り組むことをお伝えしましたが、この度実施事業者を株式会社ケイ・オプティコムに決定しました。

この事業は、市役所と市内小中特別支援学校間の通信回線を同社が整備する高速光ファイバー網に切り替え、その整備費用を負担金・使用料として市が負担することにより、学校間の通信回線の増強と同時に、これまで民間事業者だけでは採算が取れないため整備が困難であった市内家庭向け FTTH の提供エリアの拡大を図ります。

これにより、市は通信回線等の資産を所有することなく、市内の情報基盤を整備することができ、施設の整備やサービスの提供を全て同社が担ってくれます。



地域情報化推進事業着手式（11/26）
（株）ケイ・オプティコム 田邊忠夫会長（左）と事業着手を確認

■家庭向けに提供されるサービス

同社が通常の提供エリアで提供しているものと同様、①超高速インターネット接続、②IP電話、③光ケーブルテレビの3種類のサービスが提供されます。今回の整備地域だけに別途必要となる負担等はなく、既に提供されている他地域と全く同じ条件でサービスが受けられます。

■期待される効果

- ・学校における大容量通信の情報教育への活用や、パソコンのシンクライアント（記憶装置を内蔵しない）化による情報セキュリティの向上と経費の削減
- ・情報インフラ整備の遅れが解消されることによる地域の魅力向上
- ・高速インターネット接続や安価なIP電話、多チャンネル光テレビなどのサービスが選択できることによる、市民満足度の向上
- ・超高速インターネットの活用による地域情報化や地域の情報発信力の向上

【問合せ】 情報政策課 ☎ 8703 ※本事業に関する情報は今後も広報及びホームページで継続的にお伝えします

■「e都市ランキング2009」で加西市が全国20位に

日経BP社が調査する「e都市ランキング2009」で、加西市は神戸市とともに全国1,361団体中で20位となりました。「e都市ランキング2009」は、全国市区町村の情報化進展度を比較するもので、毎年調査が行われています。昨年全国各地で43位だった加西市は、今回の調査ではWEBサイトへの取り組みが評価され、過去最高の成績となりました。なお、加西市WEBサイトはアックゼロヨン・アワード2006や関西WEBサイト大賞2008にも入賞しています。

■加西市の成績

総合順位 (平均点44.4)	近畿エリア順位 (平均点47.7)	総合得点 (100点満点)	情報・サービス (40点満点)	アクセシビリティ (10点満点)	庁内情報化 (15点満点)	情報化政策 (20点満点)	セキュリティ (15点満点)
20	3	84.9	36.0	8.8	10.4	15.9	13.8

※アクセシビリティ／WEBサイト上での高齢者・障害者を含む誰もが支障なく利用できることへの配慮
※「e都市ランキング2009」の詳細は、「日経バメントテクノロジー」2009秋号や日経BP社ホームページに掲載されています。

問合せ／情報政策課 ☎ 8703